

令和 4 年度

山鹿市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山鹿市監査委員

山 監 N 3 - 1 3 号

令和 5 年 8 月 1 4 日

山鹿市長 早 田 順 一 様

山鹿市監査委員 木 村 三 洋

山鹿市監査委員 永 田 紘 二

令和 4 年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度山鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の評価項目	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	3
2	一般会計	5
(1)	歳入総括	6
(2)	歳出総括	1 3
3	特別会計	1 8
(1)	国民健康保険事業特別会計	1 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	1 9
(3)	農業集落排水事業特別会計	2 0
(4)	介護保険事業特別会計	2 1
(5)	六郷財産区特別会計	2 2
(6)	城北財産区特別会計	2 3
(7)	稲田財産区特別会計	2 4
4	財産	2 5
5	基金運用状況	2 8
6	意見・要望	2 9

注 記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。

令和4年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度 山鹿市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 山鹿市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和4年度 山鹿市国民健康保険事業特別会計
 - (2) 令和4年度 山鹿市後期高齢者医療特別会計
 - (3) 令和4年度 山鹿市農業集落排水事業特別会計
 - (4) 令和4年度 山鹿市介護保険事業特別会計
 - (5) 令和4年度 六郷財産区特別会計
 - (6) 令和4年度 城北財産区特別会計
 - (7) 令和4年度 稲田財産区特別会計
- 3 令和4年度 財産に関する調書
- 4 令和4年度 基金運用状況調書

第4 審査の評価項目

- 1 提出された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書の適法性
- 2 予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況の適正性

第5 審査の実施場所及び日程

山鹿市庁舎及び消防本部において令和5年7月25日から同年8月1日までの間で実施した。

第6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第7 審査の結果

上記第1から第6まで記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、それぞれ適法に調製され、関係帳簿及び関係証拠書類と照合した結果、いずれの会計も計数に誤りはなく、かつ、予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

なお、会計処理については、遅延等が発生せぬよう関係部署と情報共有を図り適切に対応されたい。

１ 決 算 の 概 要

令和４年度(令和４年４月１日～令和５年３月３１日)の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 49,555,671,658 円、歳出 46,632,026,507 円で、形式収支額は 2,923,645,151 円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 31,014,413 円を差し引いた実質収支額は 2,892,630,738 円となった。

(単位:円)

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 総 括 表						
		歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額	繰 越 財 源	実質収支額
一 般 会 計		33,745,795,943	31,480,582,648	2,265,213,295	31,014,413	2,234,198,882
特 別 会 計		15,809,875,715	15,151,443,859	658,431,856	0	658,431,856
内 訳	国民健康保険 事業特別会計	7,111,872,606	6,943,205,950	168,666,656	0	168,666,656
	後期高齢者医療 特 別 会 計	924,499,273	901,524,530	22,974,743	0	22,974,743
	農業集落排水 事業特別会計	733,718,417	701,993,046	31,725,371	0	31,725,371
	介護保険事業 特 別 会 計	7,022,984,531	6,593,629,300	429,355,231	0	429,355,231
	六 郷 財 産 区 特 別 会 計	559,312	134,292	425,020	0	425,020
	城 北 財 産 区 特 別 会 計	8,451,770	4,318,121	4,133,649	0	4,133,649
	稲 田 財 産 区 特 別 会 計	7,789,806	6,638,620	1,151,186	0	1,151,186
合 計		49,555,671,658	46,632,026,507	2,923,645,151	31,014,413	2,892,630,738

主な財政指標

● 財政力指数

地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを示すもので、この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体と言え、単年度財政力指数「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

【算式：基準財政収入額÷基準財政需要額(過去3年間の平均)】

令和4年度財政力指数 0.33 (3年度・0.33、2年度・0.34)

※【3年度全国市町村平均:0.50 熊本県内市平均:0.44 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

● 経常収支比率(%)

地方公共団体の財政の弾力性を示す数値で、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することの困難な経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充用されているかを示す比率である。この数値が低いほど新たな行政需要に対応可能な財源が多く、財政に弾力性があることを示している。

【算式：経常経費充当一般財源÷経常一般財源の総額×100】

令和4年度経常収支比率 99.2 (3年度・95.0、2年度・98.7)

※【3年度全国市町村平均:88.9 熊本県内市平均:90.4(総務省地方財政状況調査関係資料)】

● 実質公債費比率(%)

地方公共団体の、公債費に係る財政負担の程度を示す指標(過去3年間の平均値)

$$\text{【算式：} \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 \text{】}$$

A：当該年度の元利償還金

B：公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費

C：元利償還金等の特定財源

D：普通交付税の基準財政需要額算入公債費

E：標準財政規模

令和4年度実質公債費比率 9.9 (3年度・9.4、2年度・9.5)

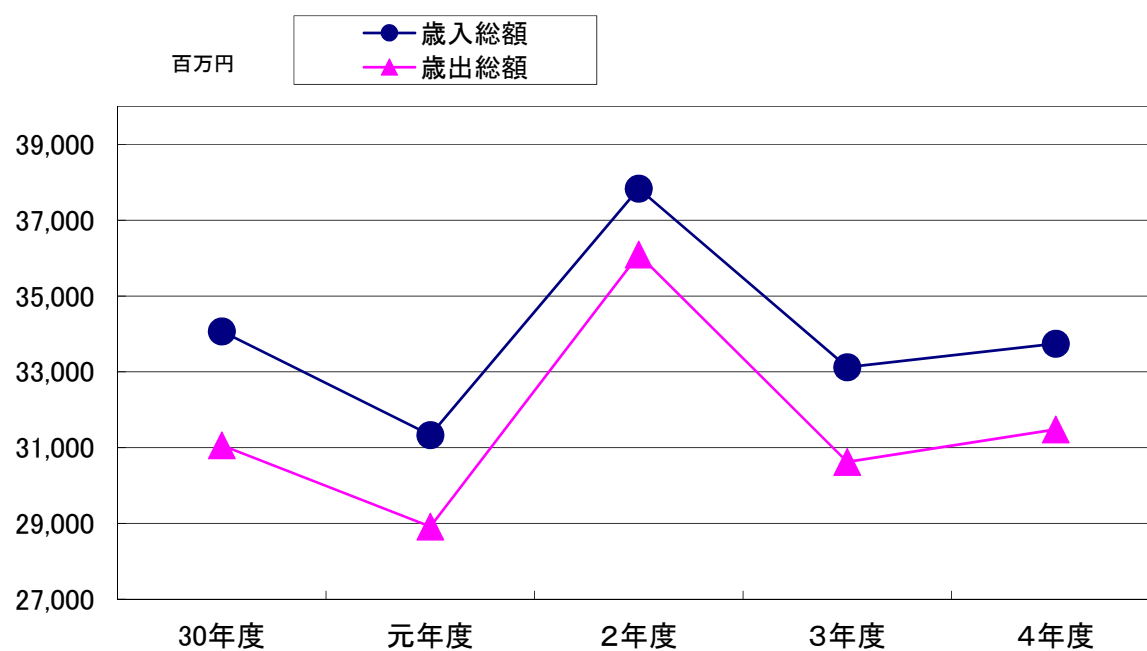
※【3年度全国市町村平均:5.5 熊本県内市平均:8.8 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

２ 一 般 会 計

令和４年度の決算額は、歳入 33,745,795,943 円、歳出 31,480,582,648 円で、形式収支額は 2,265,213,295 円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 31,014,413 円を差し引いた実質収支額は 2,234,198,882 円となった。

(単位:円,%)

区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
４ 年 度	33,745,795,943	31,480,582,648	2,265,213,295	31,014,413	2,234,198,882
３ 年 度	33,124,192,426	30,622,276,328	2,501,916,098	160,283,270	2,341,632,828
２ 年 度	37,835,091,884	36,095,616,866	1,739,475,018	497,599,775	1,241,875,243
元 年 度	31,332,093,979	28,916,837,053	2,415,256,926	55,462,335	2,359,794,591
３ ０ 年 度	34,067,634,701	31,062,730,296	3,004,904,405	90,990,160	2,913,914,245
対前年度 増 減	621,603,517	858,306,320	△ 236,702,803	△ 129,268,857	△ 107,433,946
対前年度 比 率	101.9	102.8	90.5	19.3	95.4



(1)歳入総括

歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
34,882,770,547	34,255,024,848	33,745,795,943	29,036,354	480,192,551

歳入決算額は 33,745,795,943 円であり、予算現額に対して 96.7%、調定額に対して 98.5%の収入率である。歳入の詳細については、次表のとおりである。なお、自主財源は全体の 25.4%であり、依存財源が全体の 74.6%を占めている。

款別一覧

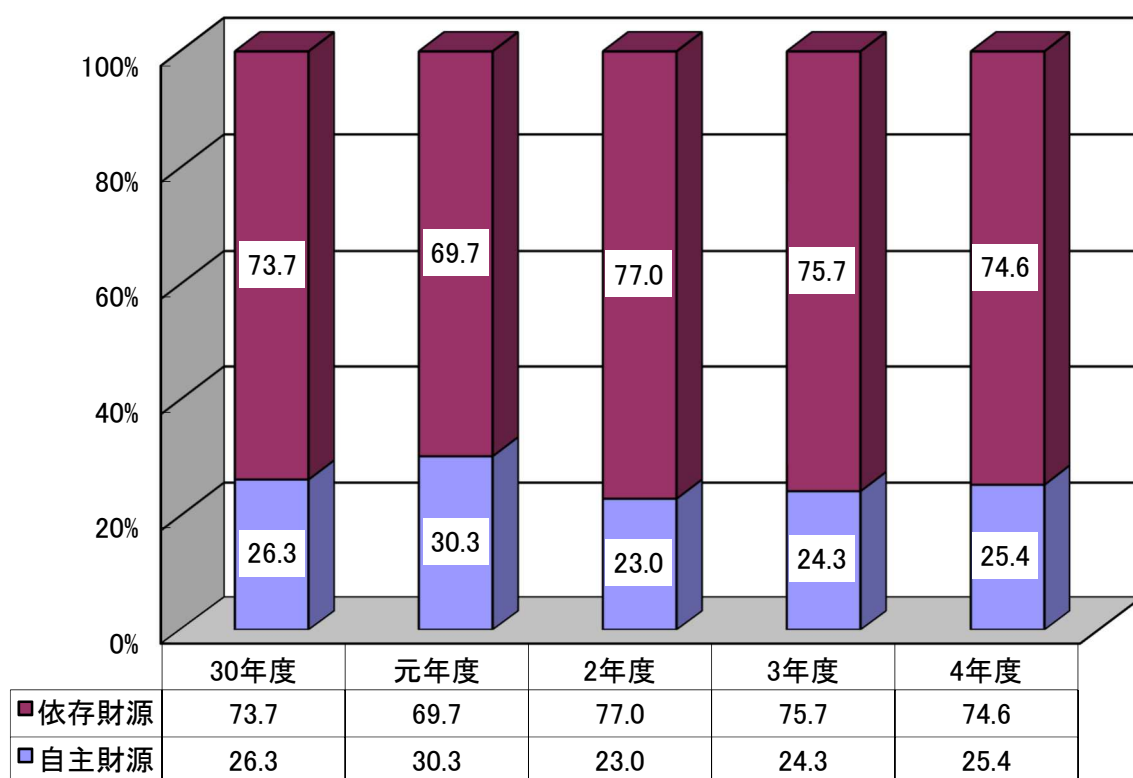
(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				対前年度 比 率
		4 年 度		3 年 度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	市 税	5,140,886,160	15.2	5,008,786,577	15.1	102.6
2	地 方 譲 与 税	294,020,000	0.9	327,432,000	1.0	89.8
3	利 子 割 交 付 金	1,066,000	0.0	2,461,000	0.0	43.3
4	配 当 割 交 付 金	20,484,000	0.1	11,147,000	0.0	183.8
5	株式等譲渡所得割交付金	13,927,000	0.0	22,287,000	0.1	62.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	73,493,000	0.2	53,868,000	0.2	136.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,205,247,000	3.6	1,189,066,000	3.6	101.4
8	ゴルフ場利用税交付金	21,892,486	0.1	23,542,288	0.1	93.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	22,447,000	0.1	21,423,000	0.1	104.8
10	地 方 特 例 交 付 金	41,013,000	0.1	106,749,000	0.3	38.4
11	地 方 交 付 税	11,766,987,000	34.9	12,197,592,000	36.7	96.5
12	交通安全対策特別交付金	6,042,000	0.0	6,381,000	0.0	94.7
13	分 担 金 及 び 負 担 金	126,416,238	0.4	130,745,462	0.4	96.7
14	使 用 料 及 び 手 数 料	404,274,870	1.2	407,034,135	1.2	99.3
15	国 庫 支 出 金	6,002,607,051	17.8	6,329,422,377	19.1	94.8
16	県 支 出 金	3,086,472,309	9.1	2,519,817,906	7.6	122.5
17	財 産 収 入	110,039,714	0.3	88,290,445	0.3	124.6
18	寄 附 金	270,907,527	0.8	116,418,500	0.4	232.7
19	繰 入 金	835,839,000	2.5	212,227,000	0.6	393.8
20	繰 越 金	1,301,916,098	3.8	1,739,475,018	5.3	74.8
21	諸 収 入	396,718,490	1.2	331,826,718	1.0	119.6
22	市 債	2,603,100,000	7.7	2,278,200,000	6.9	114.3
合 計		33,745,795,943	100.0	33,124,192,426	100.0	101.9

自主・依存財源別構成比

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
市 税	5,140,886,160	15.2	地 方 譲 与 税	294,020,000	0.9
分担金及び負担金	126,416,238	0.4	利 子 割 交 付 金	1,066,000	0.0
使用料及び手数料	404,274,870	1.2	配 当 割 交 付 金	20,484,000	0.1
財 産 収 入	110,039,714	0.3	株式等譲渡所得割交付金	13,927,000	0.0
寄 附 金	270,907,527	0.8	法 人 事 業 税 交 付 金	73,493,000	0.2
繰 入 金	835,839,000	2.5	地 方 消 費 税 交 付 金	1,205,247,000	3.6
繰 越 金	1,301,916,098	3.8	ゴルフ場利用税交付金	21,892,486	0.1
諸 収 入	396,718,490	1.2	環 境 性 能 割 交 付 金	22,447,000	0.1
計	8,586,998,097	25.4	地 方 特 例 交 付 金	41,013,000	0.1
			地 方 交 付 税	11,766,987,000	34.9
			交通安全対策特別交付金	6,042,000	0.0
			国 庫 支 出 金	6,002,607,051	17.8
			県 支 出 金	3,086,472,309	9.1
			市 債	2,603,100,000	7.7
			計	25,158,797,846	74.6



① 市税

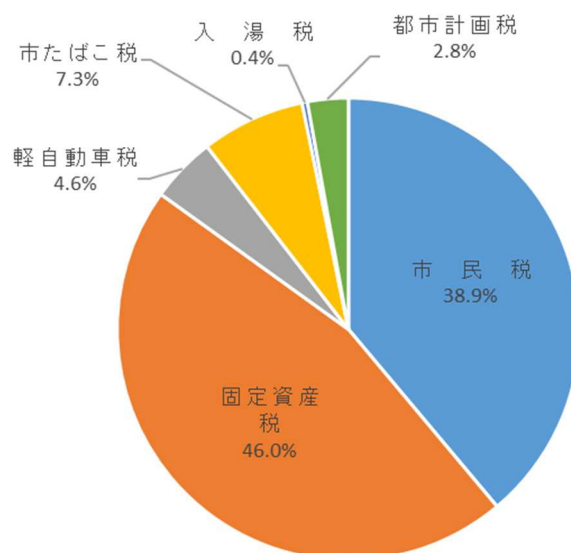
(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,910,000,000	5,357,150,581	5,140,886,160	20,916,013	195,348,408

収入済額は5,140,886,160円であり、予算現額に対して104.7%、調定額に対して96.0%の収入率である。

市税の調定額内訳については、次のとおりである。

科目別調定額	
市民税	2,083,729,775
固定資産税	2,466,375,756
軽自動車税	245,639,020
市たばこ税	388,679,663
入湯税	20,184,280
都市計画税	152,542,087
合計	5,357,150,581



② 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
349,000,000	294,020,000	294,020,000	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は294,020,000円であり、予算現額に対して84.2%、調定額に対して100%の収入率である。

③ 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
2,000,000	1,066,000	1,066,000	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は1,066,000円であり、予算現額に対して53.3%、調定額に対して100%の収入率である。

④ 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
8,000,000	20,484,000	20,484,000	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は20,484,000円であり、予算現額に対して256.1%、調定額に対して100%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
7,000,000	13,927,000	13,927,000	0

利子割交付金・配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は13,927,000 円であり、予算現額に対して 199.0%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
33,000,000	73,493,000	73,493,000	0

都道府県が収入した法人事業税総額の中から、一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は 73,493,000 円であり、予算現額に対して 222.7%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,119,000,000	1,205,247,000	1,205,247,000	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った貨物割に係る徴収取扱費の額を減額し各都道府県で精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は 1,205,247,000 円であり、予算現額に対して 107.7%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
21,000,000	21,892,486	21,892,486	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は 21,892,486 円であり、予算現額に対して 104.2%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
27,000,000	22,447,000	22,447,000	0

都道府県に納入された自動車税環境性能割の中から一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は 22,447,000 円であり、予算現額に対して 83.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑩ 地方特例交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
34,000,000	41,013,000	41,013,000	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は 41,013,000 円であり、予算現額に対して 120.6%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑪ 地方交付税

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
10,477,380,000	11,766,987,000	11,766,987,000	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は11,766,987,000円であり、予算現額に対して112.3%、調定額に対して100%の収入率である。

⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
6,000,000	6,042,000	6,042,000	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は6,042,000円であり、予算現額に対して100.7%、調定額に対して100%の収入率である。

⑬ 分担金及び負担金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
142,522,711	129,825,817	126,416,238	344,000	3,065,579

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は126,416,238円であり、予算現額に対して88.7%、調定額に対して97.4%の収入率である。

⑭ 使用料及び手数料

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
407,846,000	471,901,953	404,274,870	1,280,000	66,347,083

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は404,274,870円であり、予算現額に対して99.1%、調定額に対して85.7%の収入率である。

⑮ 国庫支出金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
6,498,059,566	6,002,607,051	6,002,607,051	0

地方財政法に基づき、国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は6,002,607,051円であり、予算現額に対して92.4%、調定額に対して100%の収入率である。

⑯ 県支出金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
3,506,230,000	3,086,472,309	3,086,472,309	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は3,086,472,309円であり、予算現額に対して88.0%、調定額に対して100%の収入率である。

⑰ 財産収入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
111,114,000	110,039,714	110,039,714	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換、又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は 110,039,714 円であり、予算現額に対して 99.0%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑱ 寄附金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
513,411,000	270,907,527	270,907,527	0

当該地方公共団体の行政水準の引き上げ等を図る目的で、自発的意思をもって行われる寄附を収入するものである。収入済額は 270,907,527 円であり、予算現額に対して 52.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑲ 繰入金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,730,051,000	835,839,000	835,839,000	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用が行われなければならない。収入済額は 835,839,000 円であり、予算現額に対して 48.3%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑳ 繰越金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,301,916,270	1,301,916,098	1,301,916,098	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は 1,301,916,098 円であり、予算現額・調定額に対してともに 100%の収入率である。

㉑ 諸収入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
321,240,000	618,646,312	396,718,490	6,496,341	215,431,481

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は 396,718,490 円であり、予算現額に対して 123.5%、調定額に対して 64.1%の収入率である。

㉒ 市債

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
3,357,000,000	2,603,100,000	2,603,100,000	0

市債は財源不足を補う又は特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は 2,603,100,000 円であり、予算現額に対して 77.5%、調定額に対して 100%の収入率である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

(単位:千円)

目	起債限度額	起債額	主な事業及び起債額
臨時財政対策債	187,500	187,500	臨時財政対策債 187,500
総務債	6,600	5,700	市民センター管理費(菊鹿) 700 市民センター管理費(鹿央) 5,000
民生債	272,800	260,700	老人福祉センター管理費 7,600 保育環境充実支援事業 82,800 子ども医療費助成事業 161,500
衛生債	60,200	57,000	がん対策推進事業 33,000 斎場管理費 11,500 清掃施設維持適正化事業(し尿) 8,500
農林水産業債	90,000	71,900	物産館環境整備事業(水辺プラザ) 30,500 県営農業農村整備事業 7,400 林道維持適正化事業(道近橋) 6,200
商工債	43,800	41,900	受入態勢充実費 25,800 企業誘致対策事業 9,000 やまが温泉管理費 4,900
土木債	524,200	443,900	地方道路等整備事業 287,600 歴史的地区環境整備街路事業(豊前街道) 33,840 都市公園施設長寿命化対策事業(カルチャー スポーツセンター) 31,600
消防債	403,500	370,800	常備消防施設整備事業 233,900 消防庁舎施設整備事業(東分署) 136,000 非常備消防施設等整備事業 900
教育債	949,000	712,300	学校跡地利活用事業 208,400 カルチャースポーツセンター長寿命化事業 189,200 安全・安心な学校づくり事業(八幡小) 106,400
災害復旧債	459,700	187,000	農業用施設災害復旧事業(単独) 68,600 土木施設災害復旧事業(応急対策) 43,700 災害復旧事業(広域農道整備工事) 38,800
【令和3年度からの繰越分】			
災害復旧債	359,700	264,400	土木施設災害復旧費(補助) 167,300 土木施設災害復旧費(単独) 87,800 林業施設災害復旧費(単独) 25,700
合計	3,357,000	2,603,100	

(2)歳 出 総 括

歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
34,882,770,547	31,480,582,648	887,874,299	2,514,313,600	90.2

歳出決算額は31,480,582,648円であり、予算現額に対しての執行率は90.2%である。また、翌年度繰越額は887,874,299円であり、不用額は2,514,313,600円となった。款別の歳出状況は、次表のとおりである。

款 別 一 覧

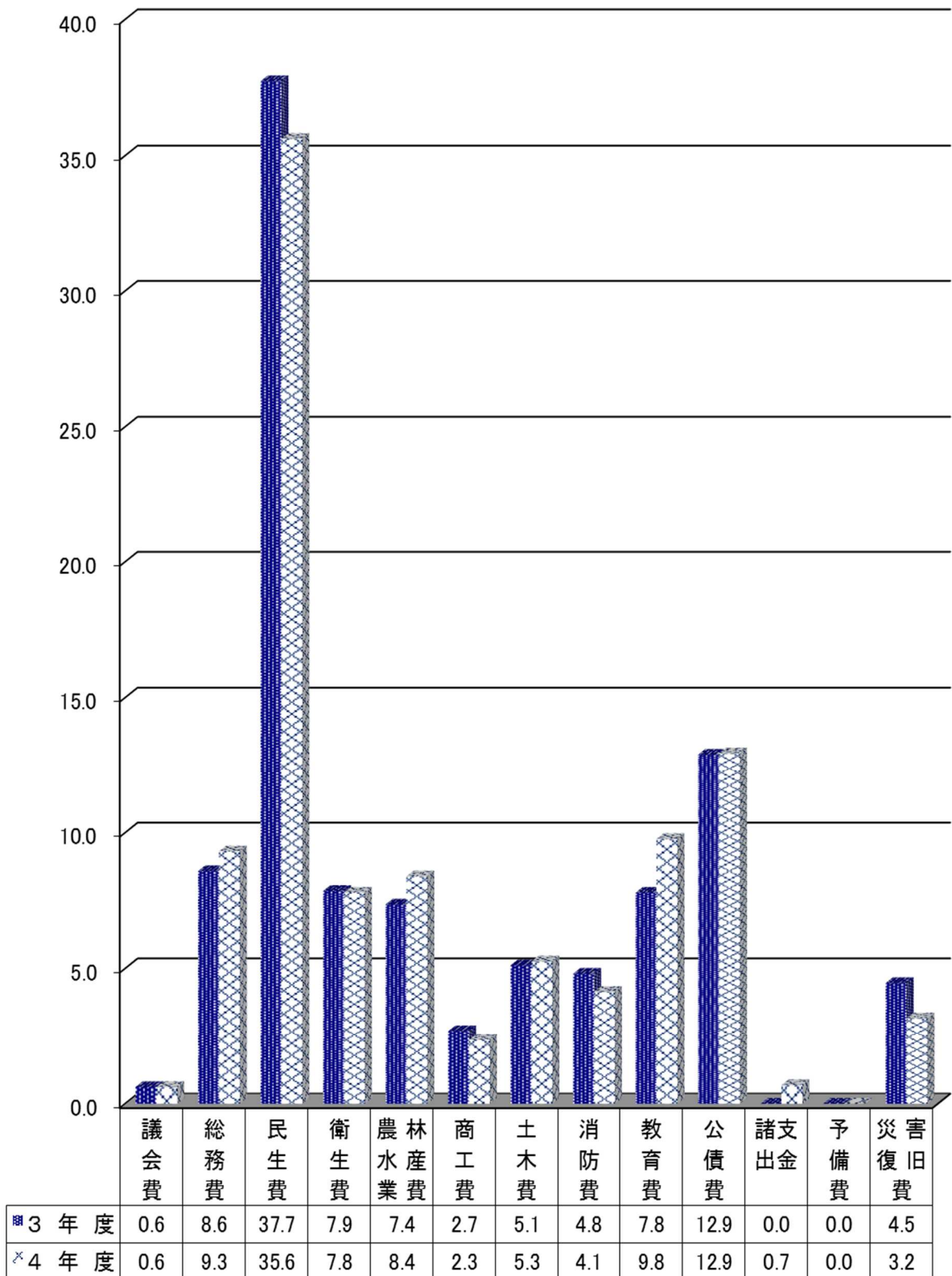
(単位:円・%)

区 分		支 出 済 額				対前年度 比 率
		4 年 度		3 年 度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	192,179,094	0.6	187,795,142	0.6	102.3
2	総 務 費	2,930,430,810	9.3	2,628,785,559	8.6	111.5
3	民 生 費	11,211,602,213	35.6	11,554,031,077	37.7	97.0
4	衛 生 費	2,451,933,669	7.8	2,435,581,039	7.9	100.7
5	農 林 水 産 業 費	2,640,848,946	8.4	2,252,597,556	7.4	117.2
6	商 工 費	737,607,535	2.3	821,772,465	2.7	89.8
7	土 木 費	1,654,856,416	5.3	1,567,095,535	5.1	105.6
8	消 防 費	1,302,268,776	4.1	1,472,384,519	4.8	88.4
9	教 育 費	3,074,203,173	9.8	2,385,626,299	7.8	128.9
10	公 債 費	4,075,098,701	12.9	3,949,543,812	12.9	103.2
11	諸 支 出 金	215,355,000	0.7	0	0.0	皆増
12	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
13	災 害 復 旧 費	994,198,315	3.2	1,367,063,325	4.5	72.7
合 計		31,480,582,648	100.0	30,622,276,328	100.0	102.8

款別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 35.6%、公債費 12.9%、教育費 9.8%、総務費 9.3%、農林水産業費 8.4%、衛生費 7.8%、土木費 5.3%、消防費 4.1%、災害復旧費 3.2%、商工費 2.3%、諸支出金 0.7%、議会費 0.6%となっている。

款別支出済額の構成比率

(単位:%)



① 議会費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
196,444,000	192,179,094	0	4,264,906	97.8

議会の活動、運営に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 97.8%である。節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当等、共済費である。

② 総務費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,256,473,000	2,930,430,810	0	326,042,190	90.0

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費(人事・財産・情報化推進・地域振興等)、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に関する経費であり、予算現額に対する執行率は 90.0%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、委託料である。

③ 民生費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,254,272,592	11,211,602,213	24,955,000	1,017,715,379	91.5

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、予算現額に対する執行率は 91.5%である。節別の支出済額の主なものとしては、負担金、補助及び交付金、扶助費、繰出金である。

④ 衛生費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,626,834,400	2,451,933,669	0	174,900,731	93.3

住民の一定の健康かつ文化的な生活水準を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 93.3%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,183,944,000	2,640,848,946	314,836,200	228,258,854	82.9

農業対策事務等(一般行政管理経費、農業委員会費)及び農林水産業振興(農業・畜産・林業・施設等)に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 82.9%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金、補助及び交付金、繰出金である。

⑥ 商工費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
912,530,000	737,607,535	0	174,922,465	80.8

商工業の振興、観光事業の振興等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 80.8%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

⑦ 土木費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,765,189,000	1,654,856,416	13,215,248	97,117,336	93.7

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 93.7%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

⑧ 消防費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,375,106,800	1,302,268,776	0	72,838,024	94.7

常備消防及び消防団に関する一般管理経費、災害対策費及び消防施設整備費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 94.7%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、委託料である。

⑨ 教育費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,436,079,000	3,074,203,173	215,772,200	146,103,627	89.5

幼稚園、小・中学校に関する一般管理経費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 89.5%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費である。

⑩ 公債費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,085,679,000	4,075,098,701	0	10,580,299	99.7

未償還公債についての元金及び利子を償還する経費であり、予算現額に対する執行率は 99.7%である。節別では支出済額のすべてが償還金、利子及び割引料である。

⑪ 諸支出金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
215,556,000	215,355,000	0	201,000	99.9

特定の目的のために設けられた基金(地方自治法第 241 条)へ積み立てるための経費であり、予算現額に対する執行率は 99.9%である。財政調整基金・減債基金へ積み立てている。

⑫ 予備費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,275,800	0	0	15,275,800	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第 217 条第 1 項)。予備費を充当できる場合として、次のように規定されている。①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合②歳出予算計上額が不足した場合である。

なお、予備費の充用は、下表のとおりである。

予 備 費 の 充 用

(単位:円)

款	充 用 額	内 訳		
		項	目	金 額
民 生 費	1,350,000	児 童 福 祉 費	児 童 家 庭 支 援 費	1,350,000
衛 生 費	565,400	清 掃 費	し 尿 処 理 費	565,400
商 工 費	1,155,000	商 工 費	商 工 施 設 費	1,155,000
土 木 費	3,813,000	都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費	3,813,000
消 防 費	1,086,800	消 防 費	常 備 消 防 費	1,086,800
教 育 費	1,754,000	中 学 校 費	学 校 管 理 費	1,040,000
		社 会 教 育 費	社 会 教 育 施 設 費	714,000
計	9,724,200			

⑬ 災害復旧費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,559,386,955	994,198,315	319,095,651	246,092,989	63.8

災害により生じた農業用施設、道路等の被害の復旧に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 63.8%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費である。

３ 特 別 会 計

(１) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 7,111,872,606 円

支出済額 6,943,205,950 円

実質収支額 168,666,656 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,120,363,000	7,304,339,131	7,111,872,606	15,202,990	177,263,535

歳 出

(単位：円・％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,120,363,000	6,943,205,950	0	177,157,050	97.5

歳 入 歳 出 内 訳

(単位：円・％)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
国民健康保険税	1,095,521,454	15.4	総務費	109,479,698	1.6
使用料及び手数料	782,500	0.0	保険給付費	5,048,866,381	72.8
国庫支出金	44,000	0.0	国民健康保険事業費 納付金	1,690,629,749	24.3
県支出金	5,214,019,696	73.4	共同事業拠出金	152	0.0
財産収入	40,609	0.0	保健事業費	78,856,970	1.1
繰入金	668,671,087	9.4	基金積立金	41,000	0.0
繰越金	100,902,803	1.4	公債費	0	0.0
諸収入	31,890,457	0.4	諸支出金	15,332,000	0.2
計	7,111,872,606	100.0	予備費	0	0.0
			計	6,943,205,950	100.0

歳入について、収入済額は7,111,872,606円で、予算現額に対して99.9％、調定額に対して97.4％の収入率である。不納欠損額は、国民健康保険税の15,202,990円である。収入未済額は、国民健康保険税の177,263,535円で、調定額に対する割合は2.4％であり、前年度に比べ、繰越金が9,523,764円増加している。

歳出について、支出済額は6,943,205,950円で、予算現額に対して97.5％の執行率である。款別歳出では、保険給付費の割合が最も高く72.8％で、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の97.2％を占める。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 924,499,273 円
 支出済額 901,524,530 円
 実質収支額 22,974,743 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
942,705,000	925,965,873	924,499,273	16,800	1,449,800

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
942,705,000	901,524,530	0	41,180,470	95.6

歳入歳出内訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
後期高齢者医療保険料	587,330,500	63.5	総務費	12,570,747	1.4
使用料及び手数料	89,400	0.0	後期高齢者医療広域 連合納付金	841,033,550	93.3
繰入金	263,409,997	28.5	保健事業費	46,736,533	5.2
繰越金	20,075,995	2.2	諸支出金	1,183,700	0.1
諸収入	53,593,381	5.8	予備費	0	0.0
計	924,499,273	100.0	計	901,524,530	100.0

予備費の充用

(単位：円)

款	充用額	内 訳		
		項	目	金額
総務費	106,330	総務管理費	一般管理費	106,330
計	106,330			

歳入について、収入済額は924,499,273円であり、予算現額に対して98.1%、調定額に対して99.8%の収入率である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の16,800円である。収入未済額は、後期高齢者医療保険料の1,449,800円であり、調定額に対する割合は0.2%である。

歳出について、支出済額は901,524,530円であり、予算現額に対して95.6%の執行率である。款別歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が93.3%を占め、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の93.3%を占める。

(3) 農業集落排水事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 733,718,417 円
 支出済額 701,993,046 円
 実質収支額 31,725,371 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
748,277,000	751,676,102	733,718,417	48,490	17,909,195

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
748,277,000	701,993,046	0	46,283,954	93.8

歳入歳出内訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
分担金及び負担金	652,000	0.1	農業集落排水事業費	278,252,342	39.6
使用料及び手数料	153,067,680	20.8	公 債 費	423,740,704	60.4
繰 入 金	562,357,000	76.6	予 備 費	0	0.0
諸 収 入	1,841,737	0.3	計	701,993,046	100.0
市 債	15,800,000	2.2			
計	733,718,417	100.0			

歳入について、収入済額は733,718,417円であり、予算現額に対して98.1%、調定額に対して97.6%の収入率である。不納欠損額は、施設使用料の48,490円である。収入未済額は、分担金の65,000円及び施設使用料の17,844,195円であり、調定額に対する割合は2.4%である。なお、収入未済額については、令和5年度からの公営企業会計移行に伴い、令和5年3月31日をもって打ち切り決算としたため増加したものである。

歳出について、支出済額は701,993,046円であり、予算現額に対して93.8%の執行率である。款別歳出では、農業集落排水事業費が39.6%、公債費が60.4%を占め、節別歳出では、償還金、利子及び割引料が総額の60.4%、委託料が総額の16.9%を占める。

(4) 介護保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 7,022,984,531 円
 支出済額 6,593,629,300 円
 実質収支額 429,355,231 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,976,164,000	7,034,777,429	7,022,984,531	1,055,132	10,737,766

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,976,164,000	6,593,629,300	0	382,534,700	94.5

歳入歳出内訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
保 険 料	1,289,074,407	18.4	総 務 費	132,663,047	2.0
分担金及び負担金	531,200	0.0	保 険 給 付 費	5,929,066,918	89.9
使用料及び手数料	120,600	0.0	地 域 支 援 事 業 費	245,539,757	3.7
国 庫 支 出 金	1,780,970,669	25.4	基 金 積 立 金	109,818,859	1.7
支 払 基 金 交 付 金	1,638,012,000	23.3	諸 支 出 金	176,540,719	2.7
県 支 出 金	947,504,780	13.5	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	29,495	0.0	計	6,593,629,300	100.0
繰 入 金	1,062,094,435	15.1			
繰 越 金	285,617,364	4.1			
諸 収 入	19,029,581	0.2			
計	7,022,984,531	100.0			

歳入について、収入済額は7,022,984,531円であり、予算現額に対して100.7%、調定額に対して99.8%の収入率である。不納欠損額は、保険料の1,055,132円である。収入未済額は、保険料の10,737,766円であり、調定額に対する割合は0.2%である。

歳出について、支出済額は6,593,629,300円であり、予算現額に対して94.5%の執行率である。款別歳出は、保険給付費の割合が89.9%と最も高く、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の90.9%を占める。

(5) 六郷財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 559,312 円
 支出済額 134,292 円
 実質収支額 425,020 円

歳 入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
850,000	559,312	559,312	0	0

歳 出 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
850,000	134,292	0	715,708	15.8

歳入歳出内訳 (単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
財産収入	359,959	64.4	総務費	134,292	100.0
繰入金	0	0.0	予備費	0	0.0
繰越金	199,353	35.6	計	134,292	100.0
計	559,312	100.0			

歳入について、収入済額は 559,312 円であり、予算現額に対して 65.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 134,292 円であり、予算現額に対して 15.8%の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の 55.2%、役務費が総額の 38.3%を占める。

(6) 城北財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	8,451,770 円
支出済額	4,318,121 円
実質収支額	4,133,649 円

歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18,701,000	8,451,770	8,451,770	0	0

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,701,000	4,318,121	0	14,382,879	23.1

歳入歳出内訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
県支出金	0	0.0	総務費	4,318,121	100.0
財産収入	7,452,606	88.2	予備費	0	0.0
繰入金	0	0.0	計	4,318,121	100.0
繰越金	999,164	11.8			
計	8,451,770	100.0			

歳入について、収入済額は8,451,770 円であり、予算現額に対して45.2%、調定額に対して100%の収入率である。

歳出について、支出済額は4,318,121 円であり、予算現額に対して23.1%の執行率である。節別歳出では、委託料が総額の92.2%を占める。

(7) 稲田財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	7,789,806 円
支出済額	6,638,620 円
実質収支額	1,151,186 円

歳 入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,400,000	7,789,806	7,789,806	0	0

歳 出 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,400,000	6,638,620	0	761,380	89.7

歳入歳出内訳 (単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
県支出金	3,024,969	38.8	総務費	6,638,620	100.0
財産収入	383,494	4.9	予備費	0	0.0
繰入金	0	0.0	計	6,638,620	100.0
繰越金	4,299,312	55.2			
諸収入	82,031	1.1			
計	7,789,806	100.0			

歳入について、収入済額は7,789,806円であり、予算現額に対して105.3%、調定額に対して100%の収入率である。

歳出について、支出済額は6,638,620円であり、予算現額に対して89.7%の執行率である。節別歳出では、委託料が総額の99.0%を占める。

4 財産

(令和5年3月31日現在)

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 行政財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		21,487.40	0.00	21,487.40	9,850.72	0.00	9,850.72
その他の 行政 機 関	消 防 施 設	19,379.11	91.87	19,470.98	4,491.79	0.00	4,491.79
	その他の施設	42,481.89	△ 28.00	42,453.89	18,187.21	0.00	18,187.21
公 共 用 財 産	学 校	349,951.27	△ 17,923.91	332,027.36	81,624.61	0.00	81,624.61
	公 営 住 宅	331,689.21	0.00	331,689.21	79,942.66	△ 337.01	79,605.65
	公 園	378,973.36	0.00	378,973.36	1,392.87	0.00	1,392.87
	その他の施設	1,263,492.20	△ 22,993.00	1,240,499.20	102,059.63	△ 9,000.34	93,059.29
合 計		2,407,454.44	△ 40,853.04	2,366,601.40	297,549.49	△ 9,337.35	288,212.14

◎ 他の持分として(土地)

$$(a) \text{ 山鹿ビル住宅 } \quad 650.40 \text{ m}^2 \times \frac{60,000}{100,000} \quad (b) \text{ 広町ビル団地 } \quad 1,667.26 \text{ m}^2 \times \frac{559,355}{1,000,000}$$

② 普通財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山 林		9,043,521.77	0.00	9,043,521.77	0.00	0.00	0.00
そ の 他		687,311.85	33,973.71	721,285.56	30,743.13	3,394.76	34,137.89
計		9,730,833.62	33,973.71	9,764,807.33	30,743.13	3,394.76	34,137.89

※山林区分の地積は、財産区特別会計分を除いた数値

イ 山林(六郷財産区・城北財産区・稲田財産区)

(単位: m²・m³)

区 分		面 積			立木推定蓄積量		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所有	分 収	3,111,068.00	△ 4,530.21	3,106,537.79	87,876.18	772.07	88,648.25
	その他	621,966.00	4,530.21	626,496.21	31,950.19	426.18	32,376.37
合 計		3,733,034.00	0.00	3,733,034.00	119,826.37	1,198.25	121,024.62

③ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	56,612	0	56,612

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	93,081	0	93,081
出 捐 金	44,267	0	44,267
合 計	137,348	0	137,348

(2) 物品

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要物品(学校関係を除く)	88	△ 12	76
重 要 物 品 (学 校 関 係)	24	0	24
合 計	112	△ 12	100

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 特 別 徴 収	206,190	6,089	212,279
下水道事業経営健全化資金貸付金	240,000	△ 40,000	200,000
病院事業経営健全化資金貸付金	600,000	△ 100,000	500,000
農業集落排水事業受益者分担金	155	△ 9	146
合 計	1,046,345	△ 133,920	912,425

(4) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 鹿 市 財 政 調 整 基 金	6,707,714	△ 386,053	6,321,661
山 鹿 市 減 債 基 金	5,369,740	1,201,408	6,571,148
山 鹿 市 職 員 退 職 手 当 基 金	896,192	103	896,295
山 鹿 市 人 材 育 成 基 金	61,645	2	61,647
山 鹿 市 地 域 福 祉 基 金	296,373	△ 1,208	295,165
山鹿市中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	0	50,000
山 鹿 市 土 地 開 発 基 金	341,057	7	341,064
山 鹿 市 奨 学 基 金	238,470	10,835	249,305
山 鹿 市 ふ る さ と 応 援 基 金	123,796	128,889	252,685
山 鹿 市 医 師 修 学 基 金	58,241	2,436	60,677
山鹿市環境保全型地域振興基金	1,157,763	△ 113,079	1,044,684
山 鹿 市 学 校 施 設 整 備 基 金	451	4,997	5,448
山 鹿 市 看 護 師 等 修 学 基 金	20,013	△ 5,074	14,939
山 鹿 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	23,761	3,339	27,100
山鹿市国民健康保険事業特別会計財政調整基金	425,140	△ 59,959	365,181
山 鹿 市 農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	0	0	0
山 鹿 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	456,998	183,819	640,817
山鹿市六郷財産区財政調整基金	32,320	217	32,537
山鹿市城北財産区財政調整基金	50,177	242	50,419
山鹿市稲田財産区財政調整基金	21,861	227	22,088
合 計	16,331,712	971,148	17,302,860

5 基金運用状況

運用基金の当年度における異動及び当年度末現在高の状況については、次のとおりである。

(1) 山鹿市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	(千円)	341,057	7	△ 45,020	296,044
土 地	(㎡)	0.00	2,761.00	0.00	2,761.00
	(千円)	0	45,020	0	45,020
合 計	(千円)	341,057	45,027	△ 45,020	341,064

(2) 山鹿市奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	118,451	△ 15,240	16,567	10,835	130,613
貸付金 (千円)	120,019	15,240	△ 16,567	0	118,692
合 計 (千円)	238,470	0	0	10,835	249,305

※当該年度貸付状況 (奨学金) 29名

(うち新規貸付者 大学1名 専門学校1名 高校5名)

(入学支度金) 4名 (高校4名)

(3) 山鹿市医師修学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	12,424	△ 2,400	15,325	2,436	27,785
貸付金 (千円)	45,817	2,400	△ 15,325	0	32,892
合 計 (千円)	58,241	0	0	2,436	60,677

※当該年度貸付状況 1名 (うち新規貸付者 0名)

(4) 山鹿市看護師等修学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	9,621	△ 1,464	193	1	8,351
貸付金 (千円)	10,392	△ 3,611	△ 193	0	6,588
合 計 (千円)	20,013	△ 5,075	0	1	14,939

※当該年度貸付状況 4名 (うち新規貸付者 正看護師課程2名 准看護師課程1名)

6 意見・要望

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入495億5,567万1,658円、歳出で466億3,202万6,507円であり、前年度に比べ歳入で8億760万881円、歳出で9億6,664万8,819円の増加となり、形式収支額は29億2,364万5,151円となっている。翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で22億3,419万8,882円、特別会計で6億5,843万1,856円の黒字となっている。

一般会計については、歳入は337億4,579万5,943円で前年度に比べ6億2,160万3,517円の増加、歳出は314億8,058万2,648円で前年度に比べ8億5,830万6,320円増加した。歳入では普通交付税は高齢者社会福祉費、下水道費、農業行政費などの減少により、前年度と比べ5億353万1千円の減少となったが、所得増に伴う個人市民税やコロナ特例軽減措置期間の終了による固定資産税等の地方税の増加が見られた。なお、地方税収入の増加は、普通交付税が減少した要因の一つとなっている。一方歳出では、普通建設事業は畜産クラスター事業、保育所等施設整備事業等の補助事業分で9億6,337万9千円増加し、消防救急指令システム中間更新や鹿北分署庁舎建設事業等の単独事業分は7,573万8千円減少したものの、その他の事業分を含めると前年度と比べ8億7,841万9千円増加した。物件費では、旧城北小学校解体工事や公営住宅包括管理業務委託等により8億1,087万7千円増加した。また、災害復旧事業費については、前年度に大きな被害がなかったため決算額が減少している。

特別会計については、歳入は158億987万5,715円で前年度に比べ1億8,599万7,364円増加、歳出は151億5,144万3,859円で前年度に比べ1億834万2,499円増加している。国民健康保険事業会計においてはコロナ禍での受診控えの反動による医療費の増加に伴う保険給付費の増、介護保険事業会計においてはサービス利用量の減少による介護給付費の減、農業集落排水事業会計においては市債の減と農業集落排水事業費の減が見られた。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は6億8,755万2,847円で、前年度に比べ1,512万2,721円減少しており、また、不納欠損額の合計は4,535万9,766円で、前年度に比べ1,592万6,383円減少している。一般会計の市税徴収率は96.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、これまでの収納率向上対策の取組による成果が継続しているものと考えられる。公平負担の原則の下、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図るとともに、安定した税収の確保と収入未済額の圧縮に努められたい。不納欠損処分についても、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

財政運営状況に関する指標をみると、地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率は99.2%であり、前年度から4.2ポイント増加している。このことは、分母である経常一般財源と分子である経常経費充当一般財源がともに減少し、分母となる普通交付税と臨時財政対策債発行額が大幅に減少したことで、分母の減少額が分子となる維持補修費や補助費等の減少額を上回ったためである。なお、県内他市の平均90.4ポイントと比べると依然高い水準となっている。また、公債費による負担度合いを示す実質公債費比率は9.9%となり前年度より0.5ポイント増加した。今後数年は高止まりすると見られ、財政の硬直化は解消されていない。

令和4年度決算では財政調整基金を当初予算措置額の6億円取り崩したものの、減債基金は取り崩すことなく5億円を積み立てている。この2つの基金で標準財政規模の75.9%を確保しており、今後も収支バランスのとれた適正な行財政運営に努められたい。

いまだ新型コロナウイルスの流行は沈静化しない状況ではあるが、数年にわたる閉塞感からの脱却を求め人流の増加が予想される。様々なイベントの復活やインバウンド増加も期待されるため地方の消費拡大につながるものと見込まれる。市民生活の維持と市内経済の好循環の実現に向け、限られた財源を効率的に活用し、事業の実績や効果について「見える化」を進めながら、不断の検証と改革を行い、持続可能な行財政運営に取り組まれることを期待する。